

外国人生徒らの高校進学

外国人児童・生徒らの教育機会の拡充が課題だ。この問題に取り組んでいる日立財団の石塚達郎理事長（元日立製作所副社長）は、自治体や市民団体の公民連携により、特に高校進学の支援に力を入れるべきだと提言する。

石塚 達郎



日立財団理事長

日立財団は2015年に日立製作所系の5財団を統合して発足した。使命は①学術・科学技術の振興②人づくり③地域コミュニティ支援の3つである。

地域コミュニティ支援は19年に「多文化共生社会の構築」に衣替えした。SDGs（国連の持続可能な開発目標）をはじめ、包摂の心を持つ社会づくりが今後求められると考えた。重視しているのが「外国につながる子ども」、すなわち外国籍だったり、日本国籍でも日本語が不自由だったりして、就学・進学に困難を抱えている子どもの支援である。

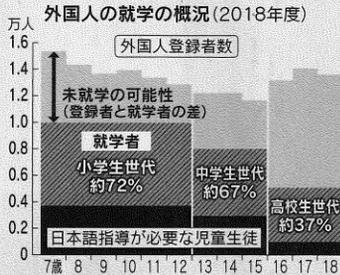
日本の高校進学率は98.9%（21年度）。つながらず子どもの進学率のデータはまだないが、外国人登録者数と高校在籍者数から試算すると約37%にとどまる。外国人の場合、小中学生時代の進学率も7割程度と見られるが、低い高校進学率の問題はより大きい。

18年の文部科学省調査では、日本語指導が必要な生徒らの大学などへの進学率は42.2%（公立高校生全体は71.1%）。高校段階の単年度で退率は9.6%（同1.3%）で、高校卒業までの3年間に入学者の約3割が中退する計算だ。非正規就職率は40.0%

学びの機会拡充 公民連携で

（同4.3%）、進学も就職もしていない者の割合は18.2%（同6.7%）。つながらず子どもが成長し社会で活躍する機会は日本人生徒に比べあまりに少なく、本人・家族だけでなく社会的にも大きな損失だ。

次に注意を促したいのが「親に帯同されて来日」「家族滞在」の在留資格で暮らす子どもの存在だ。高校生世代の外国籍者約4万人のうち約15%、6千人が該当する。彼らは日本学生支援機構の奨学金支給資格がない。就職する場合の労働時間は週28時間以内に制限され、正規就労は難しい。



入学枠の増設を / 情報提供、丁寧

ただ現行制度では義務教育修了と高校卒業で「一定住居」、高卒と就職内定で「特別活動」の在留資格が得られ、労働時間の制約がなくなる。彼らにとって高卒資格の価値は格別大きい。

高校入学生後に必要となる支援は日本語だけでなく、生活や家庭の悩みなど多岐にわたる。そこで教員と協力して支援に当たる「多文化教育コーディネーター」を27校に38人配置（22年度）。コーディネーター間の情報共有と連携の仕組みが支援に厚みをもたらしている。こうした事業が県教育委員会とNPO法人の公民連携で推進されていることも注目に値する。

神奈川県は、1995年から県立高校に入学特別枠の制度（来日3年以内の生徒が対象）を整備。数年一度、枠がある高校の増設や既存の枠の拡大を行い、教育機会の拡充と高校での多文化共生教育の実践を進めている。

22年度からは対象を来日6年以内に広げ、5校42人を増枠し合計18校189人になる。増枠は県内の公立中学72校にある国際教室卒業生の進路データに基づいて計画され、学校や県民の理解を得ている。国際教室は授業の理解に必要な日本語指導などを行う場だ。

外国人生徒らを支援している横浜市の認定NPO法人「多文化共生教育ネットワーク」かながわの高橋清樹事務局長は、生徒らの進学に4つの壁があると言っている。小中学校での基礎学力定着▽高校進学▽高校での学習定着▽社会参加・自立。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域との連携者の機会としての効果も大きい。

高校入学生後に必要となる支援は日本語だけでなく、生活や家庭の悩みなど多岐にわたる。そこで教員と協力して支援に当たる「多文化教育コーディネーター」を27校に38人配置（22年度）。コーディネーター間の情報共有と連携の仕組みが支援に厚みをもたらしている。こうした事業が県教育委員会とNPO法人の公民連携で推進されていることも注目に値する。

他自治体が同様に追いつくことが期待されるが、対象となる子どもが多い東京都は特別枠が8校180人、コディネーター派遣は4校4人など、施策の拡大に苦勞しているようだ。

行政、市民団体の連携はもとより、社会の理解と行動・実践が必要だろう。多文化環境での友との学びは日本の若者の貴重な経験となるはずだ。

就職や自立まで 一気通貫で支援

日本が外国の人々から選ばれる国になるためには、持続的な成長やイノベーションのために、多文化経験者であるつながらず子どもたちの力を生かさないのはもったいない。奨学金制度、高校と大学の特別枠、職業訓練校での日本語指導が必要な若者枠の設定など、多くの支援が必要だ。定時制高校の役割も大きい。

当財団は20年からこの問題に関するフォーラムを年一回開催。多文化共生社会に関わる学術論文の発表プラットフォームを創設し、この分野の振興に貢献する構想も描いている。

私はビジネスの現場にいた頃、事業の伸長とイノベーションのための海外出身者の採用活動で苦労した経験がある。当時は外国籍の生徒らという貴重な人材が国内にいることを知らなかった。社会や企業への理解を得て、彼らの活躍する力を育て生かしていきたい。個人としても、対象者が急増している東京都東部地域での高校進学多言語説明会の表現などに協力していきたいと考えている。

各段階の壁に、日本にはない困難や悩みを抱えながら挑まなくてはならない。重要なのは小中から就職や自立までの一気通貫した伴走型の支援。段階の間の申し送りを含む、切れ目のない仕組みの構築が要る。

（編集委員 中丸亮太）